



2021年・JVOAD第5回全国フォーラム  
(オンライン開催・561名参加)

## 「情報共有会議」と 「災害時ネットワーク」 ～この間の経験から

震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)代表  
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人  
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)幹事  
愛知県被災者支援センター長  
東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや運営委員

認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表理事  
認定NPO法人レスキューストックヤード(RSY)代表理事  
栗田暢之

## ■ 私たちのミッション

かけがえのない命を守るために、緊急時は被災者支援に尽くし、平常時はその学びを活かし、助け合い、支えあうボランティア精神豊かな社会の構築に貢献する。

## ■ 私たちのアクション

災害時には「すぐ・そばで・息長く」必要な支援を届ける。

・・・特に、災害時要配慮者や東日本大震災による広域避難者など、声をあげにくい人々の生の声を大切にする。

平常時には「丁寧に・わかりやすく・どなたにも」学びを届ける。

・・・住民・地元・地域特性を尊重し、地域コミュニティのエンパワーメントの向上に伴走する。

いつでも多様な支援主体との連携を大切にする。

・・・行政・社協・企業・各種団体・ボランティア団体・NPOなど、それぞれが持つ強みを最大限生かすネットワークづくりに寄与する。

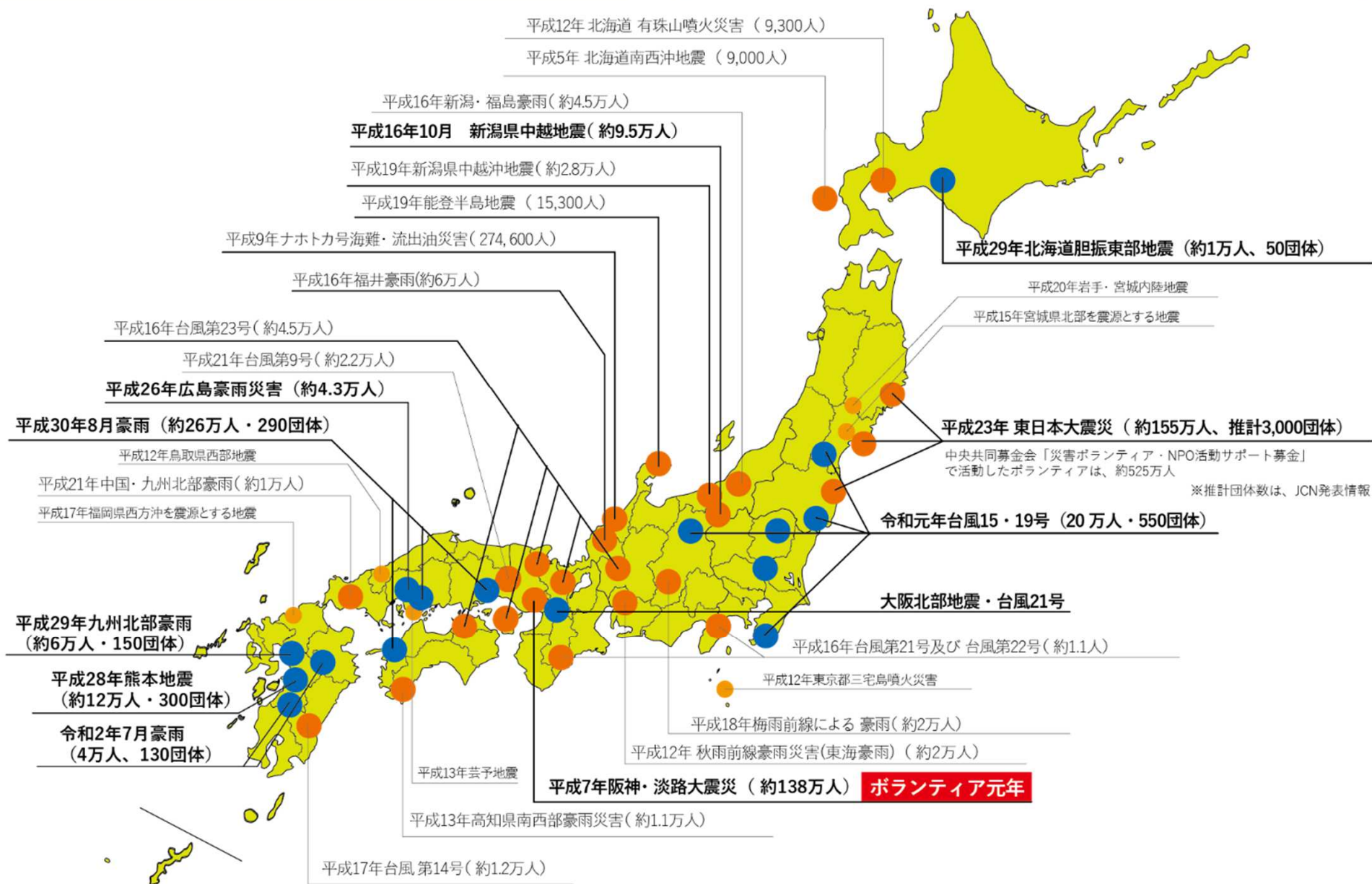


認定特定非営利活動法人  
**レスキューストックヤード**  
NPO in disaster relief RESCUE STOCK YARD

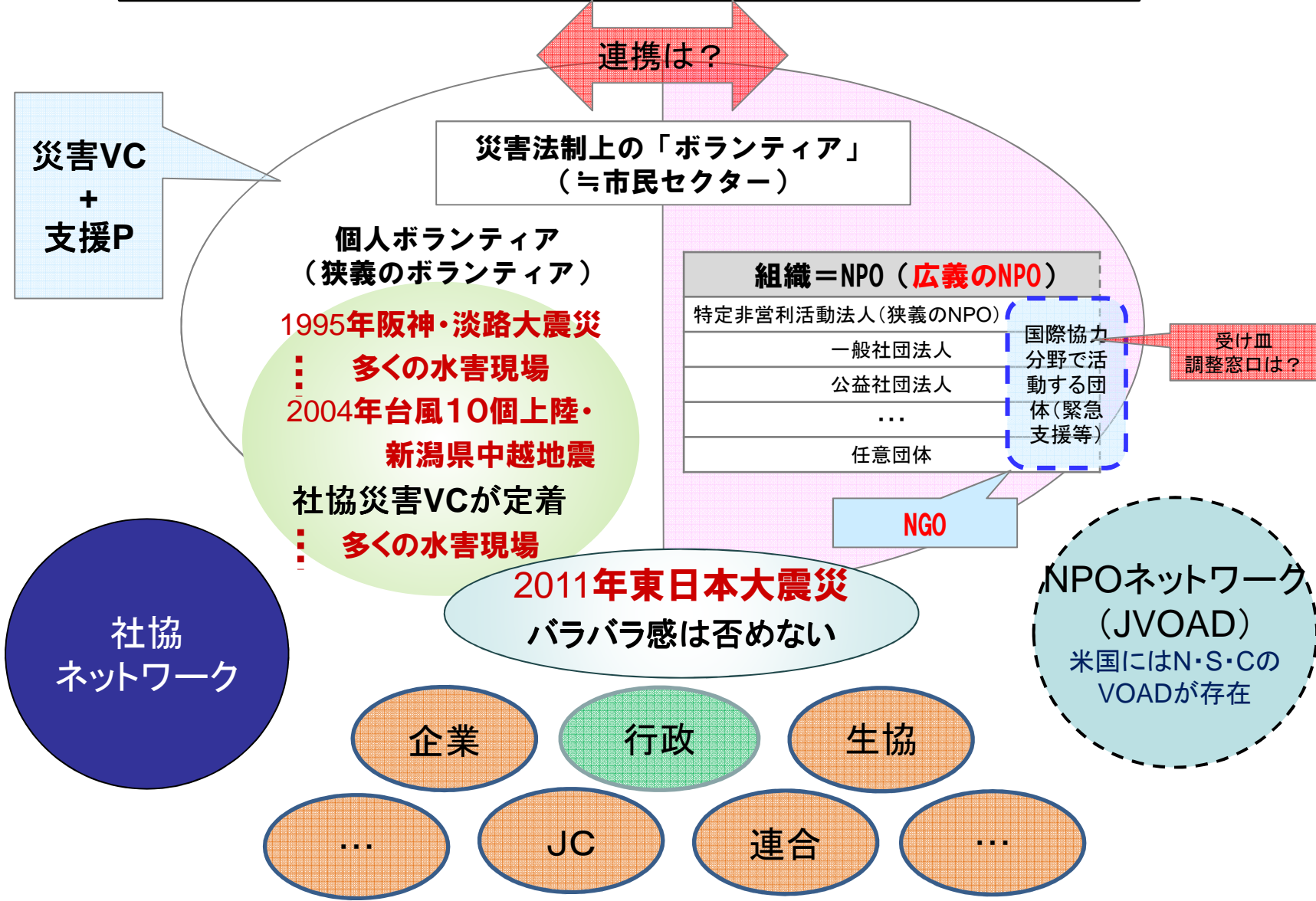


# 阪神・淡路大震災以降の 主な防災ボランティア活動、被災地での歩み

- 延べ約10,000人以上の防災ボランティア活動が行われた地域（東日本大震災以降）
- 延べ約10,000人以上の防災ボランティア活動が行われた地域（東日本大震災以前）
- 上記以外の防災ボランティア活動が行われた地域（東日本大震災以前）



# 東日本大震災までの市民セクター (ボランティア・NPO/NGO)





災害支援の文化を創造する



認定特定非営利活動法人

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

### 概要

- 設立 2016年10月NPO法人化認証(東京都)/11月1日設立 ※2019年12月「認定NPO法人」取得
- 代表理事 栗田暢之 事務局長 明城徹也
- 災害時のNPO・ボランティア等異なる組織の活動支援や「活動調整」を行う全国域の中間支援組織

### 活動調整を行った主な災害

- 2015年 関東・東北豪雨(茨城県) ※
- 2016年 熊本地震 ※  
台風10号(北海道、岩手県)
- 2017年 九州北部豪雨(福岡県、大分県)
- 2018年 大阪北部地震  
西日本豪雨(岡山県、広島県、愛媛県)  
北海道胆振東部地震
- 2019年 8月豪雨(佐賀県、福岡県)  
台風15号・19号(千葉県、長野県、宮城県など)
- 2020年 令和2年7月豪雨(熊本県、大分県など)
- 2021年 福島県沖地震(福島県、宮城県)

※JVOAD準備会

### 功績

- 「平成29年度防災功労者防災担当大臣表彰」  
熊本地震での功績
- 「令和2年度防災功労賞内閣総理大臣表彰」  
災害支援の分野で功績が顕著
- 天皇陛下御下賜金授与(御即位に伴う下賜・全国2団体)



### 自治体とのつながり

- 17都道府県において、行政などからの要請により、行政・社協・NPO等のネットワーク構築に参画し、連携促進のための助言等を行っている。今後さらに拡大していく予定

### 内閣府との連携

- ・行政・NPO・ボランティア等の三者連携・協働ティアアップ宣言
- ・「防災ボランティア活動の連携・協働に関する検討会」副座長
- ・「防災教育・周知啓発(災害ボランティア)WG」座長
- ・「災害時の連携を考える全国フォーラム」共催など

### その他機関との連携

- ・「防災推進協議会」会員
- ・「支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク(JQAN)」会員



山本防災担当大臣とのティアアップ宣言調印【2019年5月21日】



天皇陛下御下賜金授与を武田防災担当大臣に報告【2020年4月28日】

# JVOADの組織 (2021年1月1日現在)

## 役員

代表理事 栗田暢之 (震災がつなぐ全国ネットワーク)  
 理事 大橋正明 (国際協力NGOセンター)  
 理事 佐藤友哉 (日本青年会議所)  
 理事 高橋良太 (全国社会福祉協議会)  
 理事 小林紀久子 (日本生活協同組合連合会)  
 理事 田口努 (日本YMCA同盟)  
 理事 阪本真由美 (兵庫県立大学大学院)  
 理事 安江 一 (日本赤十字社)  
 理事 明城徹也 (JVOAD事務局)  
 監事 大城聡 (弁護士)  
 監事 鶴町昌司 (税理士)

## 顧問

西川徹矢 山崎美貴子 室崎益輝 平井興宣

## 避難生活改善に関する専門委員会

(幹事団体) 震災がつなぐ全国ネットワーク **全6団体**

## 災害時の情報集約に関する専門委員会

(幹事団体) 情報支援レスキュー隊 **全3団体**

## 技術系専門委員会

(幹事団体) 震災がつなぐ全国ネットワーク **全7団体**

## 福祉支援専門委員会準備会

(幹事団体) 福祉防災コミュニティ協会 **全7団体**

## 正会員団体

カリタスジャパン	ダイバーシティ研究所	日本YMCA同盟
救世軍	台湾佛教慈濟慈善事業基金会	パーソナルサポートセンター
グッドネーバーズ・ジャパン	チーム中越	ピースボート災害ボランティアセンター
国際協力NGOセンター	中央共同募金会	東日本大震災支援全国ネットワーク
国土館大学	東京災害ボランティアネットワーク	福祉防災コミュニティ協会
ジャパン・プラットフォーム	難民を助ける会	末日聖徒イエス・キリスト教会(ヘルピングハンズ)
情報支援レスキュー隊	日本NPOセンター	ランゲージワン
震災がつなぐ全国ネットワーク	日本生活協同組合連合会	レスキューストックヤード
真如苑救援ボランティア サーブ	日本青年会議所	
全国社会福祉協議会	日本赤十字社	
全国曹洞宗青年会	日本ファシリテーション協会	

**全30団体**

## 設立パートナー (設立支援)

武田薬品工業株式会社

# 災害ボランティア＝泥出し・片付けのイメージ





# 多様な被災者ニーズ・多彩なボランティア活動～変化するフェーズ



泥出し



救援物資の整理・仕分け



技術系による支援



子どもと遊ぶ



炊き出し



要配慮者への支援



足湯



避難所の環境改善



在宅避難者の調査



サロンの開催



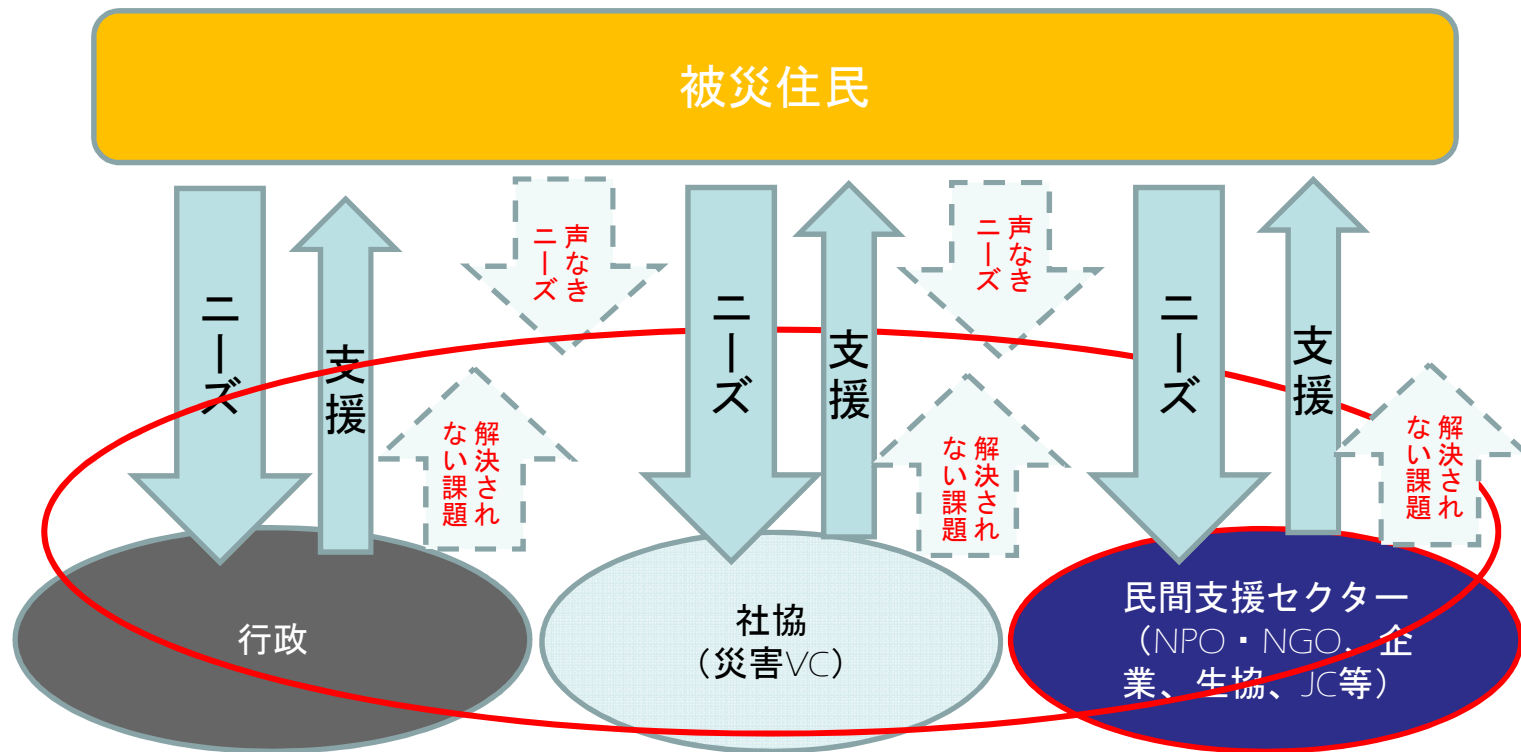
仮設住宅への棚の設置




家の再建相談会



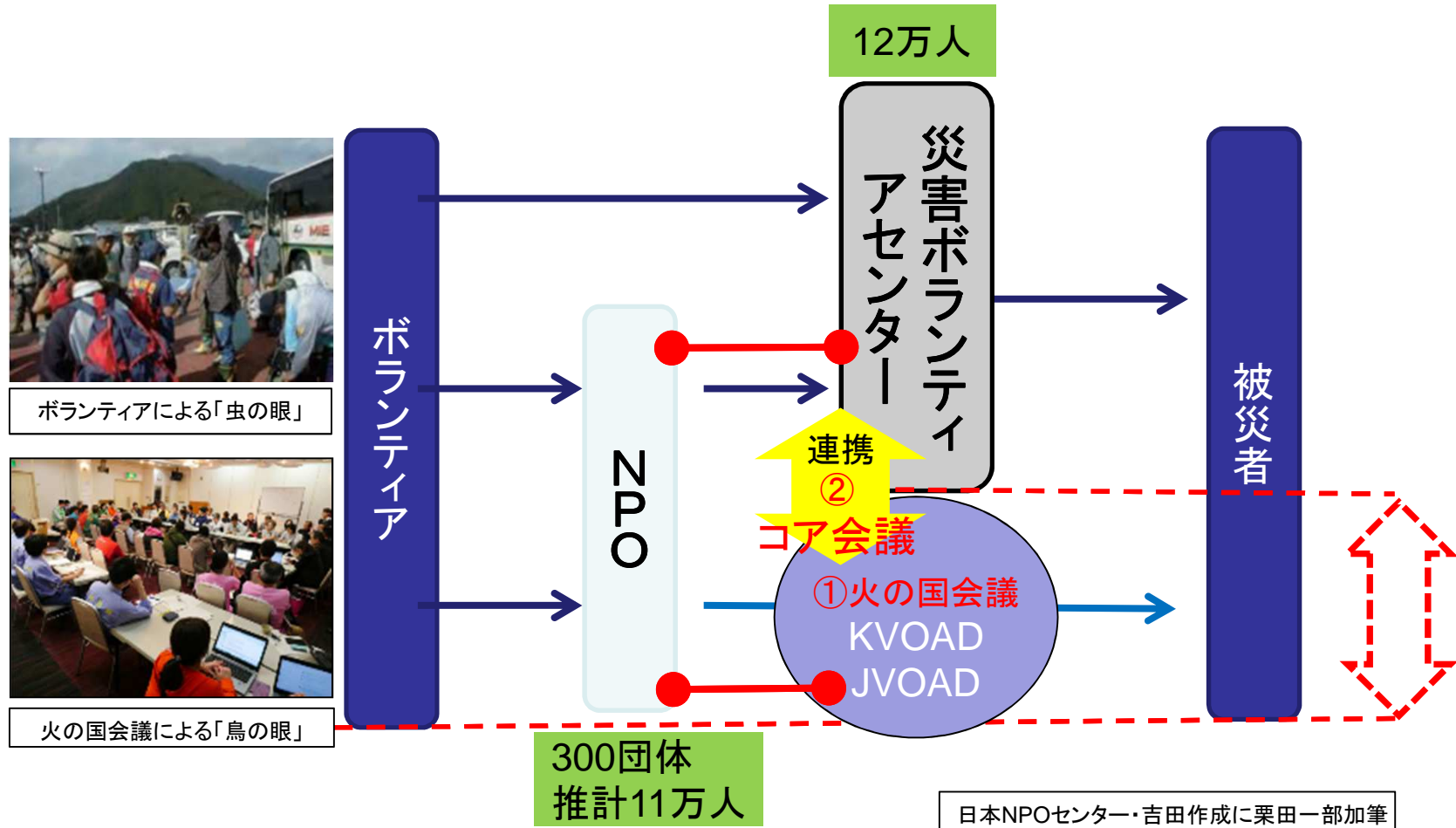
# 民民連携および多様な支援主体間の連携を 推進し、支援のモレ・ムラをなくす！



関係者間で情報共有し、単体では解決しない課題（の部分）を調整することで解決につなげる

# 熊本地震における情報共有会議

- ① 「火の国会議」: 約300のNPO団体による情報交換・調整
- ② 「情報共有会議(コア会議)」: 熊本県・熊本市・熊本県社協・市社協・NPOによる情報交換・調整



## NPO等の活動支援と活動調整(情報共有会議)

2011	東日本大震災	推計3000団体?	(一部の自治体では行われていた) 災害VC約155万人、NPO等を経由525万人
2015	関東・東北豪雨	約70団体	常総市災害支援情報共有会議
2016	熊本地震	約300団体	熊本地震・支援団体火の国会議 災害VC約12万人、NPO等を経由約11万人(40%回収) (県域+益城町、御船町、阿蘇市、南阿蘇村など)
2017	九州北部豪雨	約150団体	九州北部豪雨支援者情報共有会議 (県域+朝倉市、日田市)
2018	大阪北部地震	約40団体	おおさか災害支援ネットワーク(OSN)災害時連携
	西日本豪雨	約160団体 約100団体 約30団体	災害支援ネットワークおokayama会議(県域+倉敷) 平成30年7月豪雨災害支援ひろしまネットワーク会議 えひめ会議(県域+西予、宇和島)
	北海道胆振東部地震	約50団体	支援団体情報共有会議
2019	令和元年8月豪雨	約120団体	葉隠会議(佐賀)・情報共有会議(福岡)
	房総半島台風	約50団体	災害支援関係者打合せ会(千葉)・技術系団体による会議
	東日本台風	約500団体	災害VC連絡会議(宮城)・丸森町情報共有会議 台風19号被害対応の会議(福島)・いわき市支援者情報共有会議 被災者支援いばらきネットワーク会議(茨城) がんばろう栃木! 情報共有会議(栃木) 埼玉県情報共有会議(埼玉) 東京都災害ボランティアセンター情報共有会議(東京) 台風19号かながわ災害支援者連絡会(神奈川) 長野県災害時支援ネットワーク会議(長野) 静岡県情報共有会議
2020	令和2年7月豪雨	約200団体 (内、県外約50団体)	福岡県情報共有会議 大分県情報共有会議 熊本県火の国会議
2021	令和3年7月大雨	(約100団体・未確定)	静岡県情報共有会議
	令和3年8月大雨	(約100団体・未確定)	葉隠会議(佐賀)・情報共有会議(福岡)





益城町 大分県 福岡県 国 朝倉市 災害VC、NPO等

← 九州北部豪雨支援者情報共有会議



↑ 災害支援ひろしまネットワーク会議  
(西日本豪雨)



← OSN災害時連携会議 (大阪北部地震)

昨今は、コロナ禍で現地入りが難しいため、オンラインで開催されています。却って、全国の支援者が集まりやすいといった利点も生まれています。

# 令和3年7月1日からの大雨 ※静岡県

梅雨前線に向かって暖かく湿った空気が次々と流れ込み、大気の状態が不安定となったため、西日本から東北地方の広い範囲で大雨となった7月1日には伊豆諸島で線状降水帯が発生し、日降水量が300ミリを超える大雨となった。7月2日から3日にかけては、東海地方から関東地方南部を中心に断続的に雨が降り、静岡県の複数の地点で72時間降水量の観測史上1位の値を更新するなど記録的な大雨となった。

市町村名	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
沼津市				88	248	337
富士市				23	61	84
熱海市	53	11	30			94

※ 熱海市死者26名・行方不明1名

【2021年9月3日現在・内閣府】

## ●災害ボランティアセンター

富士市・沼津市(いずれも市内在住)、熱海市(県東部地区在住)

※ 富士市・沼津市は閉鎖。熱海市には3900人の登録、現在は規制線外の被災家屋に市内ボランティア優先で20名程度で活動

## ●情報共有会議

- 静岡県社協・静岡県ボランティア協会が主体の「静岡県災害ボランティア本部・情報センター」が7月3日に設置され、同日に「情報共有会議」が開催された。
- 15年にわたる「静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」での顔の見える関係づくりが功を奏し、県内社協・NPO等が連携して、災害VC支援等が進められた。またコロナ対策を万全にした県外の専門NPO(床下や重機の技術系NPO・避難生活改善支援のNPOなど)が要請により活動。





静岡県災害v本部・情報センターより「コロナ対策の上、床下対応可能な県外NPOを派遣してほしい」との依頼が、「震災がつなぐ全国ネットワーク」に要請され、調整の結果、富士市に「レスキューアシスト」、沼津市に「愛・知・人」が支援した。





# 令和3年8月大雨

8月11日以降、日本付近に停滞している前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、前線の活動が活発となった。この影響により、11日からの総降水量が、多いところで1400ミリを超える記録的な大雨となった。8月12日は、九州北部地方で線状降水帯が発生、8月14日は、西日本から東日本の広い範囲で大雨となった。特に九州北部地方で線状降水帯による猛烈な雨や非常に激しい雨が降り続き、佐賀県嬉野市で24時間降水量555.5ミリを観測し、観測史上1位の値を更新するなど記録的な大雨となった。

市町村名	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
福岡県久留米市				518	2,194	2,712
佐賀県武雄市				1,273	390	1,663
佐賀県大町町				227	79	306

【福岡県災害復旧・復興推進本部・2021年9月3日現在、佐賀県(令和3年8)月豪雨復旧・復興推進本部・2021年9月6日現在】

## ●災害ボランティアセンター

- 長野県諏訪市・辰野町(市・町内在住)
- 広島県安芸高田市・北広島町・広島市西区・広島市安佐南区(市・区・町内在住)
- 福岡県久留米市(県内在住)
- 佐賀県武雄市(県内在住かつワクチン2回接種済または抗体検査陰性)・大町町・佐賀市(いずれも県内在住かつ2週間以内に県外との行き来がない方)・佐賀市(災害ボランティアセンター開設)
- 長崎県雲仙市(市内在住)

※台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害

- 青森県むつ市(むつ市民在住かつむつ地区・大畑地区限定)

### ●情報共有会議(福岡県)

- 福岡県内の災害救援NPOや中間支援NPO、企業、生協、JC等で構成する「災害支援ふくおか広域ネットワーク(Fネット)」(福岡県・市、福岡県社協・市社協オブザーバー)が主催し、継続的に会議が開催され(現在は月・木)、県内外から30~40団体が参加している。
- 特に被害が甚大となった久留米市は今回で4年連続の被災。

### ●情報共有会議(佐賀県)

- 佐賀県内のCSOが主体となって構成する「佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)」が主催し、継続的に会議が開催され(現在は水・土)、県内外から40~50団体が参加している。
- 特に被害が甚大となった武雄市・大町町は2019年に続く被災で、やっと再建したばかりの家が再度浸水し、精神的にも肉体的にも、経済的にもダメージが大きい。
- 県内団体だけでは十分な対応ができないため、SPFが窓口となり、感染対策の条件を満たした「家屋保全」や「避難生活改善」などに関わる県外NPOが支援に入っている。
- 武雄市の地元NPO「おもやい」が、積極的な支援活動を展開している。

「ほんと、きつい」「もう、ここに住み続けていいのか」「なさけなか...」「親戚にはここには住むなと言われる」「もう、頭がくらくらで、何も考えられない」「今回の水害はほんと怖かった」「もう、おもいきりたい(死にたい)」「もう、ここには住めない」・・・



←写真提供「おもやい」

→  
内閣府「避難生活支援  
防災人材育成エコシス  
テム」に基づく避難生活  
支援アドバイザー派遣  
による避難所アッセメ  
ントの様子



# 令和元年房総半島台風(台風15号)

- 停電934,900世帯・断水127,307世帯
- 屋根瓦・外壁などの損壊・室内外の散乱、雨による二次被害の拡大、通電火災、災害ごみ処理
- 被害状況

## 2 人的・物的被害の状況 (消防庁情報：10月7日17:00現在)

### (1) 人的被害・建物被害

都道府県名	人的被害					住家被害					非住家被害	
	死者	行方不明者	負傷者			全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他
			重傷	軽傷	程度不明							
人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
福島県						1			5	6		
茨城県			1	23		5	35	2,712				13
栃木県				1				3				
埼玉県			1	9				15	1			
千葉県			7	74		195	1,905	32,065	40	70		55
東京都	1			7		9	91	1,633	13	8		197
神奈川県			3	10		4	21	1,570	30	32	83	487
静岡県				13			2	38		2	1	
合計	1		12	137		214	2,054	38,036	89	118	84	752



- **災害ボランティアセンターの開設**

千葉県内22箇所・東京都大島町で災害VC・社協VCで受け入れ(9月7日～25日13,980名)。

- **千葉県情報共有会議(三者連携)**

千葉県・千葉県社協・地元NPOらによる現段階での情報共有と今後の支援策の方向性を確認。約40名参加。

- **ブルーシート対応会議**

- 圧倒的なブルーシート展張のニーズに、県・内閣府・国交省(建設業協会)・自衛隊・消防・NPOの官民連携が実現した。
- 要援護者世帯に対して、各機関が調整のうえ、個別の世帯に対応。質の担保のため、技術系NPOによる講習会も開催。

BS展張に実績のある専門NPOが講師となり、自衛隊員に研修を実施





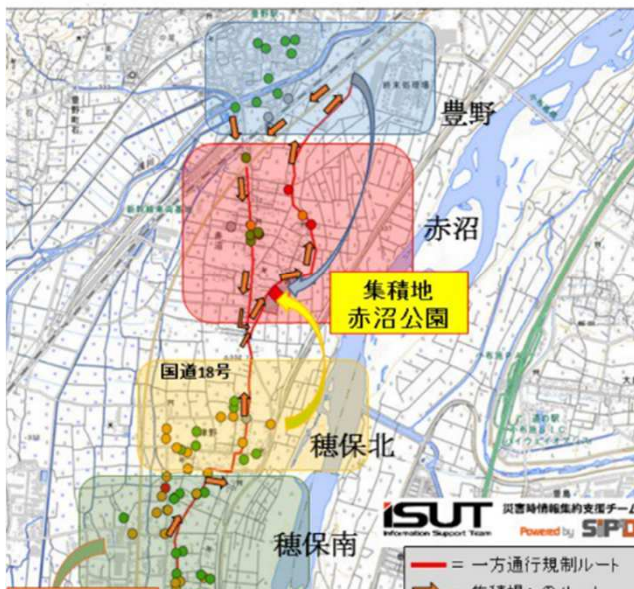
# 令和元年東日本台風(台風19号)

## ● One NAGANO

- 被災地の随所で災害廃棄物が積み上げられてしまい、暮らしにも支障が出た。
- 内閣府・環境省・自衛隊・長野県・長野市・警察・災害VC・NPO等、そして地元住民が連携。
- 全国から軽トラックボランティアが続々と集まった。
- 短期間のうちに、災害廃棄物を被災地区外に搬出できた。
- この作業できれいになっていく地元を何より喜び、明日への希望を見出したのは、被災者自身であった。

台風19号災害より、大量に発生した災害廃棄物を被災地域から無くすことが、緊急の課題となっています。ボランティアの皆さんの力を貸して下さい

市民、ボランティア、行政、自衛隊が一体となるこの活動を「One NAGANO(ワナガノ)」と命名



## 「One NAGANO」とは…

- ・昼間、市民、ボランティア、行政職員の力を結集し、長野市豊野地区等に点在する臨時集積所から赤沼公園&大町交差点まで移動させる
- ・夜間、自衛隊が赤沼公園&大町交差点付近に集めた災害ごみを地区外に排出します。

市民、ボランティア、行政、自衛隊の力で、被災者のために一丸となって活動しましょう！

【10月22日撮影:赤沼公園】  
大量の災害ごみがまだ周囲にも…



出典:JVOAD・長野県・災害NGO結



# 防災のための愛知県ボランティア連絡会

阪神・淡路大震災での防災とボランティアについての教訓をまとめた「[災害時におけるボランティアの受入体制とネットワーク化に関する報告書](#)」(平成8年3月)に基づき、行政とボランティア団体の相互の応援協力関係や平常時からのネットワーク化の推進を図るため、県の施策に協力していただける県内のボランティア関係団体を平成8年度に調査しました。

その中で、県の施策に協力していただける意志がある旨の回答をいただいた団体と「[愛知県ボランティア防災連絡会\(仮称\)設置のための準備会](#)」を平成8年12月10日、平成9年12月10日、平成10年5月22日に開催し、平成10年6月29日に「[防災のための愛知県ボランティア連絡会](#)」を設置し、「[ボランティアの受入体制の整備とネットワーク化の推進等に関する協定](#)」を締結しました。

## 構成団体(15団体)

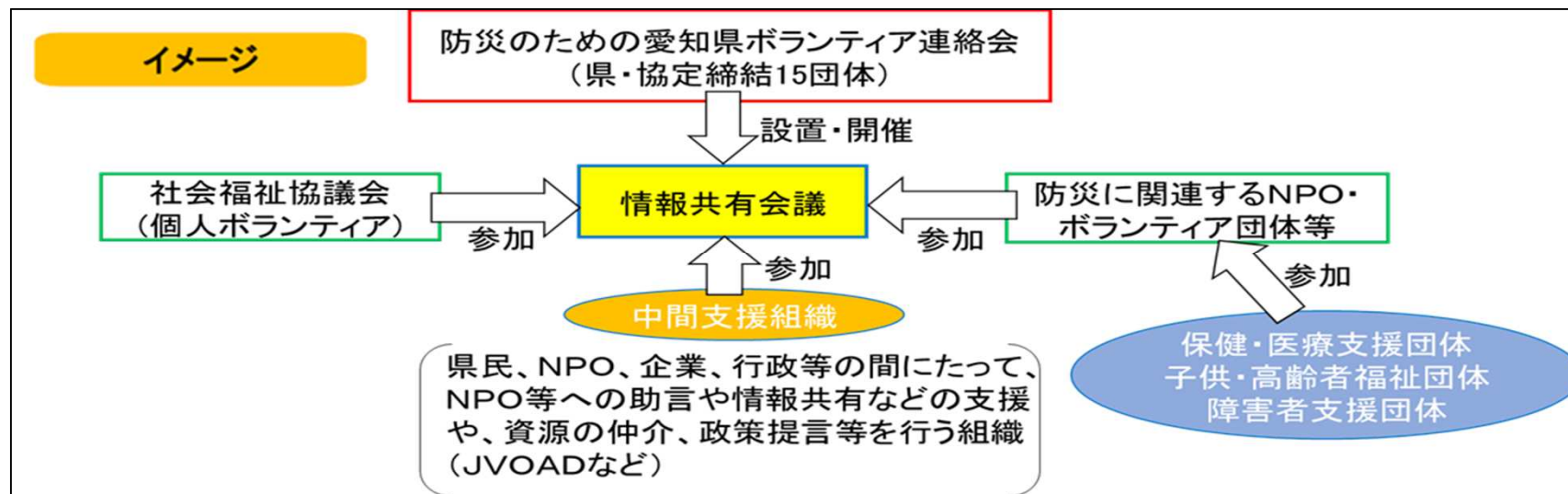
- 日本赤十字社愛知県支部
- 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会
- 一般社団法人日本ボーイスカウト愛知連盟
- 一般社団法人ガールスカウト愛知県連盟
- 愛知県青年団協議会
- 公益財団法人愛知県国際交流協会
- 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード
- 公益財団法人名古屋YMCA
- 公益財団法人名古屋YWCA
- 一般社団法人日本アマチュア無線連盟愛知県支部
- トヨタボランティアセンター
- 認定特定非営利活動法人愛知ネット
- 社会福祉法人愛知県共同募金会
- 公益社団法人日本青年会議所東海地区愛知ブロック協議会
- 日本労働組合総連合会愛知県連合会

※「愛知県生活協同組合連合会」はオブザーブ参加



# 愛知県防災のためのボランティア情報共有会議(仮称)

※今年度より「WG」設置し検討開始(20210628連絡会で合意)



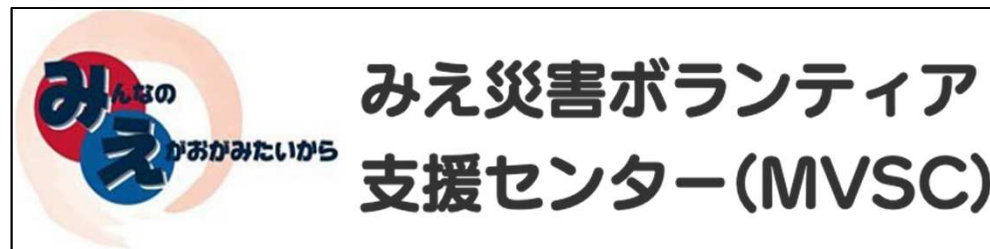
○愛知県地域防災計画(地震・津波災害対策計画、風水害等災害対策計画)

第2編 災害予防 (3)NPO・ボランティア関係団体等との連携

県及び市町村は、災害時におけるボランティアの円滑な受入れ及びボランティアの効果的な活動を担保するため、平常時からNPO・ボランティア関係団体等と連携して、受援体制の構築・強化を図る。

県は、災害時にNPO・ボランティア関係団体等が効果的・効率的に活動するために開催される情報共有会議が円滑に運営できるよう、平常時から、「ボランティアの受入体制の整備とネットワーク化の推進等に関する協定」を締結した団体を構成員とした「防災のための愛知県ボランティア連絡会」及び多様な民間支援団体・組織等と一層の相互協力・連絡体制を推進する。





### 幹事団体



幹事団体  
特定非営利活動法人  
みえ防災市民会議



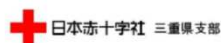
幹事団体  
特定非営利活動法人  
みえNPOネットワーク  
センター

三重県  
ボランティア  
連絡協議会



幹事団体  
三重県ボランティア連  
絡協議会

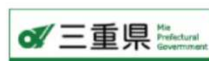
幹事団体  
公益社団法人日本青年  
会議所東海地区三重ブ  
ロック協議会



幹事団体  
日本赤十字社三重県支  
部



幹事団体  
社会福祉法人三重県社  
会福祉協議会



幹事団体  
三重県  
(防災企画・地域支援  
課、地域福祉課、ダイ  
バーシティ社会推進  
課)

### 【御礼】

東海豪雨支援(愛知県)

現地センタースタッフ、ボランティア募集

### 【トピック】

2021年03月12日

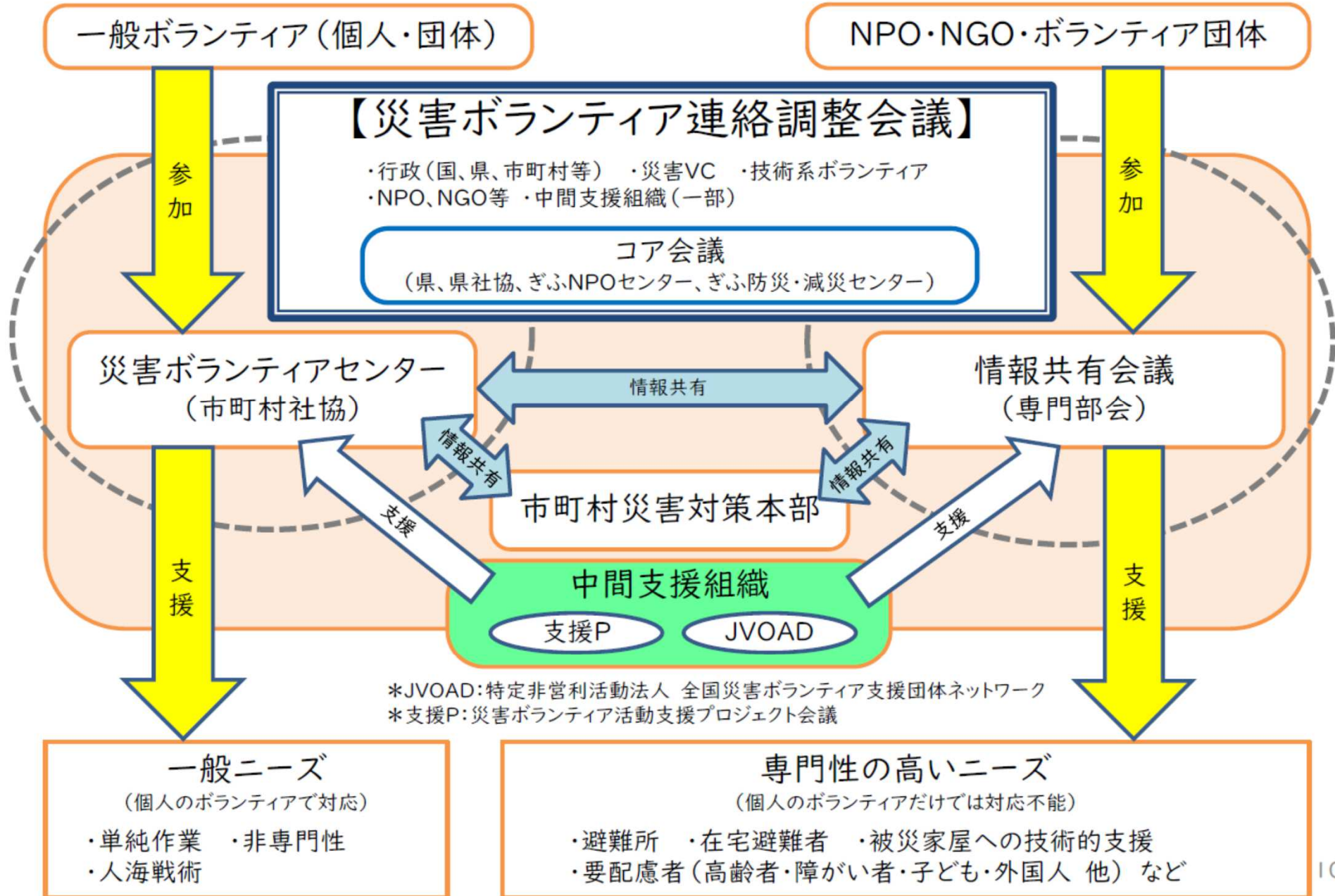
「新型コロナウイルス感染症に配慮した  
三重版災害ボランティア受援ガイドライ  
ンver1.0」を公開しました。

コロナ禍でも被災者が自分らしい復興を  
成し遂げるために必要な多様な支援を  
繋ぐために、「新型コロナウイルス感染  
症に配慮した三重版災害ボランティア受  
援ガイドライン」を作成しました。

<https://mvsc.jp/aboutmvsc.html>

# 災害時におけるボランティア活動スキーム(受援イメージ)

<災害規模や被害状況、被災地のニーズ等に応じて、柔軟に対応することとする>



## 警戒される【南海トラフ巨大地震】

○将来の地震発生の可能性

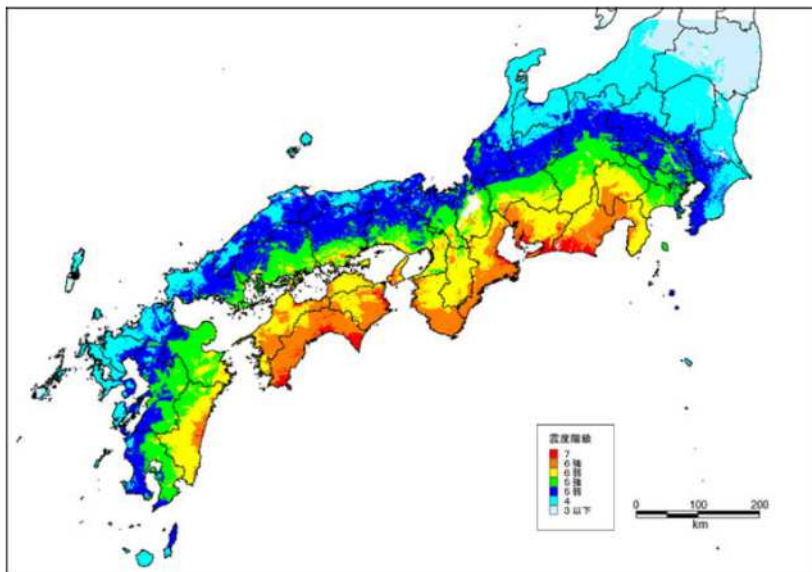
地震の規模:M8~9クラス

地震発生確率:30年以内に70~80%程度

平均発生間隔:88.2年

地震後経過率:0.78 (政府地震調査研究推進本部)

図表 1-2-8 最大クラスの震度分布図



出典:「南海トラフの巨大地震モデル検討会」資料

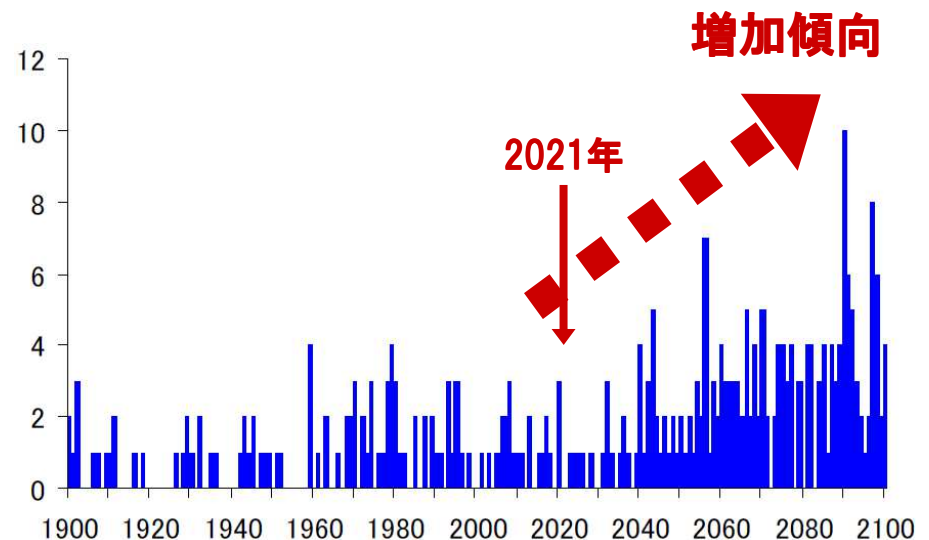
平成24年「防災白書」

## 【21世紀は水害の世紀】

### 【台風は大型化の傾向】

地球シミュレータによる1900年から2100年までの日本の夏季(6・7・8月)の豪雨日数の変化予測

(環境省<http://www.env.go.jp/earth/earthsimulator/05.pdf>)



- 全壊建物:238.6万棟→209.4万棟(32.6万棟)
- 死者数:32.3万人→23.1万人(1.4万人)
- 直接被害額:169.5兆円(30.7兆円)→171.6兆円
- 避難者数:1日後700万人→630万人(98万人)、1週間後950万人→880万人(180万人)、1カ月後880万人→810万人(170万人)

201208内閣府・201906再計算・いずれも最大値・( )は愛知県数値

2017年 九州北部豪雨

2018年 西日本豪雨

2019年 令和元年8月大雨・房総半島台風  
・東日本台風

2020年 令和2年7月豪雨(コロナ禍)

2021年 令和3年7月大雨・8月大雨



# まとめ

- 近年における災害の激甚化・広域化に加え、日本社会の少子高齢化・地域の希薄化・多文化などにより、被災者ニーズが多種多様化している。
- 災害救援の柱は行政だが、行政だけでは対応に限界
- 民間による支援は不可欠（災害ボランティア＝災害ボランティアセンターだけではない）
- 民間同士の連携の充実とさらなる多様な支援主体の参画が必要
- 行政・社協・民間支援セクターとの官民連携の強化が必要（平時からの取り組みが重要）